

3月議会 一般質問（加藤 一議員）

エコタウン事業どう総括、引き継ぐか

藤島支所長「市のイメージ向上に寄与、重要施策として総合計画に

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で日本共産党の加藤一議員は、①藤島エコタウン事業、②東田川文化記念館の指定管理について、市当局の対応を質しました。

有機農業推進の現状と今後の取り組みは



問 旧藤島町では「人と環境にやさしいまちづくり条例」を制定し、平成15年度から「農業を土台にした循環型社会」まちづくりがスタートし、29年度は15年目の節目の年だ。

地方自治体の条例で全国で初めて、遺伝子組み換え作物の栽培を規制する条文を設けた。

市町村では宮崎県綾

町（あやちょう）に続いて2番目のJAS法に基づく有機農産物認定機関の登録や、内閣府の「地産地消で育つ元気なこども」の楽しい給食特区」の認定、有機栽培技術実証展示会場や水田の生き物調査などが特徴的だ。

市は、これまでのエコタウン事業をどう総括し、新しい皆川市政にどう引き継いでいくのか。

藤島支所長 人と環境にやさしい農業の推進事業として、有機栽培の実証圃場や技術の公

開、有機農業への転換を促進してきた。県は経験豊富な有機農業者19名を「やまがた有機農業の匠」に認定しているが、本市から4名、うち3名が藤島地域であり、技術力の向上にも成果が現れている。

JAS有機認証の米や特別栽培米は平成29年度、合わせて26件登録され、市全体のイメージ向上に寄与している。

保育園や小学校など首都圏との交流、東洋大学社会学部の調査受け入れは11年間で377名の学生となっており、OB学生1名が鶴岡へ移住している。

安全安心を重視する消費者からは、以前にも増して注目されているが、有機農業の担い手や後継者不足、生産者の付加価値や対価などは不十分であり、エコタウンプロジェクトは藤島地域の重要施策として次期総合計画にも引き継いでいきたい。

問 エコタウンセンター直売所「楽々」の閉店と今後の取り組みについてどう図るか。

藤島支所長 直売所については藤島産直組合が運営してきたが、売

藤島文化スポーツ事業団の役割どう認識

問 東田川文化記念館は公益財団法人藤島文化スポーツ事業団に指定管理してきた。

1つは、記念館の使用料を事業団の利用料金制に改めて、事業団の収入にできないか。

2つは、藤島体育館のトレーニングルーム、フリークライミング

グ施設を市体育協会からの再委託ではなく、直接委託にし、利用料金制に改めて事業団の収入として運営できないか。

事業団の果たしている役割をどう認識しているか。

（2面につづく）



16日、「許すな！森友問題・民主主義破壊安倍政権の総辞職を求める緊急集会」が鶴岡市役所前で開かれ、60人が参加。日本共産党市議団から坂本昌栄、山田守、長谷川剛市議が連帯の挨拶をしました。

地域循環型経済構築へ公契約条例制定は

総務部長「最低制限価格制度施行しており、制度改善進めている」

6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で日本共産党の山田守議員は、①公契約条例のあり方、②鶴岡市の平和事業の取り組みについて、市当局の対応を質しました。

入札・契約の適正化を

治体政策・社会的価値の実現への取組みを公調達に盛り込む取組みに広がっている。

市長は「地域循環型

経済」を構築すること
を表明されている。政
策課題実現と社会的価
値を実現していくとい
う点で公契約条例の制
定には意味があると思
う。所見を伺いたい。
総務部長 基本的な考
え方は「公共サービス
基本法」に示されてい
ると認識しており、そ
の政策内容については
各自自治体の裁量による
ところとされている。
参画、地域貢献など自



種子法廃止とこれからの農業

元農水相・山田正彦氏が講演



「種子法廃止とこれからの日本の農業につ
いて」と題して、元農
水相・山田正彦氏の講
演会が、14日開催され
ました。(主催・庄内
協同ファーム)

山田氏は、種子法廃
止はTPPに関係して
おり、政府が国会批准

を進めようとしている
TPP11も、TPP本
体がほとんどそのまま
活きており、危険な中
身であり、国民の権利
(憲法)より上に、多
国籍企業本位の条約
(TPP)が優先され、
食糧、農業、市民生活
などあらゆる分野に影
響が及ぶとしました。

また、現実には世界、
日本国内でも商社など
が種子を開発販売され
た事例では、「栽培契
約で商社が決め肥料・

農薬を使用させられ
る」など、種子を独占
することで農家支配を
進める仕組みや遺伝子
組み換え農作物による
影響が示されました。

また、種子法が廃止
された中で、「公共の
種子を守る法律、種苗
施設を守ることが大
切」とし、地方議会の
種子法廃止に係る請願
や、新潟県や兵庫県で
の種子を守る条例制定
について紹介し、「せ
ひ山形県、鶴岡市でも」
と訴えました。

参加者からの「生産
者と消費者の関係をど
う構築してゆけばいい
か」との問いに、山田
氏は「協同組合運動が
大切だと思う。農協や
生協などが共に学び合
い共闘する関係を」と
述べ、「日本の種子
(たね)を守る会」を
設立した事を紹介し、
この問題での全国的な
取り組みを呼びかけま
した。

平和事業の取り組みは

鶴岡市の、平和事
業の取り組み、本市と
他団体との取り組みの
経過など伺う。

総務部長 合併前は、
平和コンサート、講演
会、「戦争と平和の資
料展」等を実施、合併
後は単独で資料展を毎

年実施している、平成
16年、26年には、江戸
川区の小学生40名を迎
え、戦中体験や戦争の
悲惨さと平和の尊さを
実感できる事業を実施
している。

本市でも沖繩・広島
へ中学校が修学旅行に
行っている。地域のそ
れぞれの平和団体のと
りくみや中学校での平
和学習など、多様な取
り組みが鶴岡市では行
われている。

(1面のつづき)

藤島支所長 東田川文
化記念館は展示の観覧
や施設見学は無料であ
り、明治ホールの子民
の利用は無料とし、営
利を目的とするなど設
置目的外の利用の場合
に使用料を徴収してい
る。

収支の採算を求めて
いく施設でないことか
ら利用料金制はなじま
ない。
管理運営に必要な経
費を指定管理者に支払
う現在の形態が安定し
た運営に適している。

藤島体育館のトレー
ニングルームとフリー

クライミング施設につ
いては、その運営の専
門性などを考慮して鶴
岡市体育協会から事業
団への再委託を承認し
ている。

一部施設を直接委託
にして、一つの建物に
複数の管理者が存在す
ることになれば管理責
任が明確でなくなり、
光熱水費や共通部分を
明確に分けることも困
難であり、利用料金制
についても困難だ。

同事業団が果たして
きた役割は、地域文化
の振興発展を図る上で
非常に大きいものと認
識している。

組織し平和事業に取り
組んでいる。市が事務
局を担うというより
は、参加団体が積極的
に関わり平和事業に反
映されているというこ
とだった。
本市でも沖繩・広島
へ中学校が修学旅行に
行っている。地域のそ
れぞれの平和団体のと
りくみや中学校での平
和学習など、多様な取
り組みが鶴岡市では行
われている。

中学、地域等の平和
活動の取り組みなど市
当局が支援できないか
伺いたい。
総務部長 事業の継続
性から考えて今のとこ
ろ考えていない。

各種団体が行う平和
啓発事業の後援につい
ては、目的内容を聞き
取り進めていきたい。

また、市民団体の取
り組みについては他市
事例を参考に効果的な
お知らせについて検討
していきたい。